

田村達也著「経済再生は増税回避と企業統治改革から」経済人、「金融・財政ビジネス」

時事通信社 2011年8月29日刊を読む

## 1. はじめに

(1)①日本経済の先行きは一段と厳しさを増している。

②「首相のリーダーシップが問題だ」というのが、政治家やマスコミ、国民の大多数の見方だが、トップの首を取り換えても良くなりそうにない。

③日本の経済政策思想と企業社会を支配する通念を抜本的に見直し、大胆かつ強力な「政策パッケージ」を打ち出すべきだ。

## 2. 国債の累増容認を

(1)①その政策パッケージの第一は、増税を諦め、国債発行残高の累増を当面容認することである。

②経済政策通を自認する民主党や自民党の実力者の多くが、赤字財政からの脱却が経済の立て直しに必要と考えている。

③この大不況下での明らかな需要不足、供給力過剰(被災地を除く)の時代に、増税により民間需要をさらに抑制することは暴論ではなかろうか。

(2)①ギリシャのように実力以上の経済拡大を図って(財政も国際収支も)赤字になった国と、日本のように国民が生活防衛のためひたすら消費を抑えて貯蓄を残し、企業も投資機会を持たずに内部留保に蓄積している国とでは、採るべき政策は自ずから異なる。

②今の日本は、民間(家計プラス企業)の資金需要があまりに低水準であり、日銀がゼロ金利のさらに上に行く資金の安売りを督促しても、資金は金融組織に滞留し、国民と企業が貯め込む資金の唯一の運用先が国債という資金循環構造である。

③国債発行残高の限界は、国内総生産(GDP)の何%までとか、現在の国民貯蓄残高に対して何割までとかで画されるものではない。

④景気の低迷が続き、借り手が不在で貯蓄が金融機関と金融市場にだぶつく限り、国債の発行が増えるのは経済の理ことわりにかな合った姿である。

## 3. 日本復活に向けた出口戦略

(1)①円高と不況の下で超低金利が続く限り、赤字国債に依存した財政支出を続けることが正しいが、

②円相場の基調が円安方向に変化するとか、中・長期債券の金利が年3～5%に向けた動きをするといったように、経済情勢の変化が表れた場合には、赤字財政からの出口戦略に移行しなければならない。

(2)①出口戦略の第一は、行財政改革による歳出の圧縮である。

②不況下では手を付けにくかった古い政府組織、半官半民組織の整理統合による「小さな政府」を実現すべき時期が到来する。

③また、官業の民営化促進、国有財産の売却、政府規制の撤廃・合理化等を通じ、中断したままの構造改革に転換し、民間主導の経済拡大を進める局面となる。

(3)①第二は、コーポレートガバナンス(企業統治)改革の推進で、わが国の企業活動をより企業価値重視の方向に舵取りすることである。

②楽天の三木谷浩史会長兼社長が、同社が経団連を退会する理由の一つに、日本の主要企業の多くがガバナンスに欠ける経営を行っている事実への不満があることを明らかにしている。

③日本企業が企業単位の内向きな経営を優先し、国が責任を負うべき「会社法制」がそれをサポートしているような体制では、ダイナミックな企業戦略を展開する米欧やアジア諸国の成長企業がわが国に進出する際に困難が伴う。

④加えて、日本国内での成長性に富むグローバル企業の発展は立ち遅れる。

(4)①会社法改正の機会を捉えて、株主あるいは資本によるコーポレートガバナンスを強化すれば、わが国企業も企業価値重視に移行するとともに、内外の経営資源が日本に向かうことになるだろう。

②現在のように内部者だけの取締役会が温存され、企業価値低下の責任を経営陣が問われることの少ない体制では、弱い企業部門を保護する結果になる。

(5)法制審議会に参加する関係者が危機感を持って日本の内向きな企業社会を変えない限り、日本の沈没はエンドレスになりそうである。

#### [コメント]

私も会員として参加させていただいている全国社外取締役ネットワーク代表理事の田村達也氏の日本経済の出口戦略。首相が野田佳彦氏になり増税をしても、日本国民の大半は将来不安のためにさらに生活を切りつめて預金に精を出すことは必定ならば、公債残高減や必要な支出のための増税は景気をさらに冷え込ませるため、国の成長戦略としてはマイナスというのが田村代表の考えかと思う。ダブついているお金をどうするか。私は日本が世界に打って出るためにと、世界から優秀な留学生を毎年 30 万人日本に招き、すべて日本企業に就職してもらい、日本が世界に打って出るときに活躍してもらうために活用すべきと考える。